

ギリシャ経済概況(2022年8月号)

1 経済動向

- ・ ヨルギアディス開発・投資大臣は、「ギリシャ経済が計算されていたよりも高い成長率で成長し続けるならば、新たな支援措置のために使用される財政措置の可能性が作り出される。」と述べ、新たな支援措置として、電気料金の補助金を例として挙げた。更に、ヨルギアディス大臣は、「もしロシアが完全に欧州への天然ガス供給を遮断すれば、ギリシャは幾つかの政策を実施する必要がある。しかし、北欧諸国より、よりよい状況にあるのは確かであろう。」と続けた。(8月2日ナフテンポリキ紙)
- ・ 不良債権化したギリシャのホテルを購入している Intrum のポートフォリオには、ベイン・キャピタルや米拠点のアポロ・ファンドのような外国投資家が高い関心を示している。理由は、Intrum のポートフォリオにある75のホテルは2億9千万ユーロ相当で、市場の通常価格よりも20から30%安価であるからである。(8月2日カシメリニ紙)
- ・ 格付会社ムーディーズによると、ギリシャは持続的なインフレに苦しむリスクは、他の欧州諸国が直面する程にはないかもしれないが、インフレと低成長に苦しむスタグフレーションの可能性には脆く、ギリシャの格付けに影響を与えるかもしれないとのこと。ムーディーズによると、ギリシャには債務の利払い費用を含め、多くの経済上の弱点があることが原因である由。(8月3日カシメリニ紙)
- ・ 3日、スクレカス環境・エネルギー大臣は、アテネ西方の島であるレヴィスーサの LNG 液化天然ガス基地の新浮体式貯蔵施設(FSU)を視察した。同 FSU は 8 月末迄に稼働予定であり、新 FSU により貯蔵能力は倍増される予定。レヴィスーサの LNG 基地はロシア産ガスの輸入ができなかった際のギリシャのエネルギー供給を確保する政府案の一つである。(8月3日カシメリニ紙)
- ・ 5日、ギリシャ政府の民営化機関は、ギリシャ北西に位置するイグメニツァ港の67%の株式売却に対し、3者の入札があった旨述べた。アクトール・コンセッションズと共に、アッティッカ・ホールディングスのコンソーシアム、ミノアン・ラインズと共にグリマルディ・ユーロメッドのコンソーシアム及びテサロニキ港湾庁である。入札条件に合致する入札者は後に明らかにされると、民営化機関は述べた。(8月5日カシメリニ紙)
- ・ 8日、ギリシャ統計庁は、7月の消費者物価指数が前年同月比で11.6%増加し、6月の前年同月比12.1%増から若干増加率が減少したと発表した。より詳細に数値を見ていくと、天然ガス価格は178.9%増、電気価格55.8%増、食用油16.4%増、パン16.7%増、肉16.7%増、卵16.4%増、航空賃62.3%増、タクシー32.9%増、ホテル20%増。(8月8日 AMNA)

- ・ コンサルタント会社デロイトが発表した経済見通しに関する欧州18ヶ国の財務責任者のアンケート結果によると、短期的に悲観的に考えている財務責任者が多い国の一位がスペイン、二位がギリシャであった。スペインの財務責任者の66%、ギリシャの財務責任者の53%が各々悲観的であり、ギリシャでは直近三ヶ月で31%増加した。理由は、経済・金融上の不透明感、輸送・供給問題であった。(8月9日カシメリニ紙)
- ・ フラポート・グリースのデータによると、アテネ国際空港とフラポート・グリースが運営している14の地方空港を併せて、2019年比でプライベート・ジェットの利用が40%増加した。20分に一便程度の割合でプライベート・ジェットが飛び立っている計算。特に、アテネ、ミコノス、テサロニキ、サントリーニ、コルフ及びカラマタでの利用が目立っている。(8月9日カシメリニ紙)
- ・ 10日、欧州委員会は、ギリシャ政府による予算支出を、欧州委員会が数年に及び監視してきたことを8月20日に終えると発表した。今回の監視の終焉は、ユーロ統一通貨圏からギリシャを排除することになるかもしれない脅威となり、ギリシャ市民へ厳しい試練を課し、世界の金融市場にも波及した大きな危機が正式に終わったことを意味している。ギリシャの国債格付けは投資適格債より下であり、借り入れコストを引き上げているが、ギリシャ政府は来年投資適格債を再獲得することを目指している。(8月10日カシメリニ紙)
- ・ XRTC ビジネス・コンサルタンツによる業界報告書によると、ギリシャの乗客輸送船会社が、老朽化した船舶を更新するために25億~30億ユーロを必要とするであろうとのこと。同業界報告書は、このような投資不足は、数十年間起こらなかったが、硫酸化合物として知られる有害物質を除去するためのスクラバーと知られる排気ガス洗浄システムを設置するために多額の投資をした会社もあったと述べている。(8月11日カシメリニ紙)
- ・ 7月のギリシャにおける車の販売が鈍化した。7月の新車及び中古車販売は0.8%増。2021年の最初の7ヶ月における販売台数よりも2022年の同期間の販売台数は少なくなっている。ELSTATによると、7月のギリシャの新車販売台数は18046台、輸入中古車数は7171台であった。新車販売台数の1位はトヨタ(全体に占める割合15%)、2位はヒュンダイ(同9.2%)、3位はフォルクスワーゲンとプジョー(同各7.7%)であった。(8月12日カシメリニ紙)
- ・ ウクライナとギリシャの長年に及ぶ業務上及び文化的な繋がりにより、ウクライナの海運会社は既にピレウス港に事務所を構えている企業もあったが、ピレウス港が世界的な海運業の拠点であるとの利点から、新たに事務所をピレウス港に移す企業も現れている。メリーナ・トラブロス・ギリシャ船主協会会長兼ネプチューン・ラインズ会長は、ネプチューン・ラインズのウクライナ人従業員家族への福利厚生を約束してい

るが、彼らの苦悩を和らげるために、安全で健康な環境を作ることを個人的に約束すると述べた。(8月17日カシメリニ紙)

・ テサロニキ港湾庁(TPA)は、北部の都市とセルビア南部のニシュとの間の通常の貨物サービス・システムを開始したと発表した。17日、最初の貨物車両がフランスの大手企業 CMA CGM 社のコンテナを輸送するために出発した。一種類の鉱物を積んだ列車は、テサロニキのコンテナ・ターミナルを朝出発し、同日16時間後にニシュのターミナル駅に到着した。TPA の他、ギリシャ、北マケドニア、セルビア及び9つの公共及び私企業が協力している。(8月18日カシメリニ紙)

・ 若者、失業者及び遠隔地に住む学生を支援する目的で政府は、公共雇用サービス(DYPA、旧 OAED)が主導的な役割を果たすことを目指している。スケルツォス国務大臣は、テサロニキ国際見本市で、ミツオタキス首相より重要な発表が行われるだろうと述べた。計画には DYPA の安価な住居政策が含まれているが、重要な計画は、OAED が抱えている大規模で不使用となっている不動産の活用である。(8月19日カシメリニ紙)

・ 2022年8月20日は、ギリシャと全ギリシャ国民にとって歴史的な日である。国民に苦痛をもたらした12年のサイクルが今、終焉を迎える。耐え難い税金、賃金・年金の削減、銀行規制と公共資産の抵当権設定、国防・教育・保健水準の低下、欧州と世界におけるギリシャの地位の後退などは、全て過去のものとなった。強化監督体制からの脱却は、経済的な選択において国家的な自由度が増すことを意味する。我々は前進している。我々は、減税が成長に繋がり、投資が新たな雇用に繋がることを知っているからである。国家の進捗が、ギリシャの各家庭を支援し、利益をもたらすことに繋がるのである。(8月20日首相府ホームページ)

・ 22日、スタイクラス財務大臣は、家計・企業に対する9月の電気料金の補助金は20億ユーロに達する見込みであると公表し、11.36億ユーロであった8月から大幅な上昇となった。9月のエネルギー移行基金の歳入は10億ユーロにとどまり、残りの10億ユーロは国家予算から支出されることとなる。9月の電気料金は大幅な上昇が見込まれており、60%以上の値上げに達する可能性もある。(8月23日カシメリニ紙)

・ 22日、ヨルギアディス開発・投資大臣は、ギリシャは現在観光・投資・輸出分野において史上最高のレベルにあると語った。また、燃料価格は国際金利と同時に下落しており、ガソリン価格が1リットルあたり3ユーロに近づくとの当初存在した見立ては的外れなものであったと述べた。さらに、9月の電気料金の上昇に伴う政府の国民への支援についても触れた。(8月22日 AMNA)

・ 22日ミティリネオス社は、ギリシャにおける電力・天然ガスの小売り供給を強化する計画の一環として、WATT+VOLT 社を3千6百万ユーロで買収したと発表した。本買収により、ミティリネオス社は合計55万人の顧客・さらに約100店舗を抱えることと

なり、市場の10%のシェアを占めるエネルギー分野におけるギリシャ国内最大の小売り事業者となった。(8月22日 AMNA)

- ・ 23日、スクレカス環境・エネルギー大臣は電力料金の補助金を19億ユーロ(18億9000万ドル)に倍増すると発表した。ウクライナでの戦争、またそれに伴うロシアへの制裁によりガス供給の安定性が不安視される中、ガス価格の高騰により他 EU 諸国と同様にギリシャも電気料金の大幅な上昇に直面している。今回の19億ユーロの補助金により、家計の電気料金の上昇幅の94%を、中小企業の上昇幅の89%を吸収できる見込みである。政府は昨年9月以降に家庭・企業・農家を支援するための電力補助金に計約80億ユーロを支出している。なお政府は、電力生産者への支払いに上限を設け、電気料金の追加料金を事実上廃止することで、その収益を電力補助金の資金調達に充てている。(8月23日カシメリニ紙)

- ・ 政府は総選挙前の2023年4月に最低賃金の引上げを発表(5月に施行)する意向を示している。労働・社会問題省によると、最低賃金を緊縮財政が開始した2010年5月以前の段階に戻すことを計画しており、実現した場合には税引前751ユーロ(クリスマス・イースター月のボーナスと休暇手当を含めると876ユーロ)となる。具体的な金額は組合や他の専門団体との対話の後に決定される。なお、最低賃金は2012年に586ユーロに引き下げられ、2019年以降、3回の引上げを経て現在713ユーロとなっている。(23日カシメリニ紙)

- ・ スイスのUBS銀行は、2022年のギリシャのGDP成長率を5.7%とし、当初の4%から大幅な上方修正となった。観光業の回復が最大の要因であり、パンデミック前の2019年に記録した180億ユーロを上回る200億ユーロの収益を記録すると予想されている。一方でUBSは2022年のギリシャの平均インフレ率が最終的に9%を超える可能性があり、高いGDP成長や賃金の引き上げなどのポジティブな要因があったとしても、購買力の低下は免れないとしている。なお今年の大規模な上方修正に伴い、2023年の成長予測は以前の4.7%から4%の下方修正となった。(8月25日カシメリニ紙)

- ・ 今年のテサロニキ国際見本市の主賓国はアラブ首長国連邦で、同国からロジスティクス、航空、造船、防衛、食品、リアルエステート、革新的技術などに携わる50の企業や機関が参加する。財務大臣を筆頭に参加人数は総勢400人になる見込み。(8月27日ナフテンボリキ紙)

- ・ ヨーロッパにおける天然ガス不足を補い、冬に向けて貯蔵量を増やすため、レヴィスーサ島のLNGターミナルの需要が増加している。10月には新しいFSU(浮体式LNG貯蔵施設)が導入される予定で、輸入量はさらに増加する見込み。レヴィスーサの施設は、2022年上半期の天然ガス輸入量の44%をカバーし、天然ガスは主に米国、アルジェリア、エジプト、ナイジェリア、オマーンから輸入された。(8月27日カシメリニ紙)

- ・ギリシャ送電公社 ADMIE のデータによると、7月の電力消費量が減少し、家庭や小企業では前年同月と比べ 27.56%減となった。主に産業で使用される高圧電力も前年同月比 27.54%減となったが、これは鉱山会社が 50%消費量を削減したため。天然ガスの消費量も減少傾向にあり、ギリシャ・ガス配送公社 DESFA によると、7月の消費量は前年同月比 12.8%減となっている。(8月27日カシメリニ紙)
- ・欧州開発プログラム(ESPA)の枠組みで、環境と気候変動に関するギリシャの計画が29日欧州委員会に承認された。総予算は36億ユーロ、住宅やオフィスのエネルギー効率の改善に8億6000万ユーロ、廃棄物処理や循環経済への移行に8億ユーロ、クリーンエネルギーとスマートエネルギーシステムへの移行に4億4000万ユーロが充てられる。(8月29日ナフテンポリキ紙)
- ・29日、戦略的投資の中でもとくに重要で象徴的な投資を見極める委員会が開発・投資省に設立された。選定された投資は特別なインセンティブ制度が適用される。委員会は著名な学者たちで構成され、委員長はピレウス大学のサブラコス名誉教授。(8月29日ナフテンポリキ紙)
- ・29日、ブルガリアのフリストフ暫定エネルギー大臣は、ギリシャ北部のアレクサンドルポリ港沖に建設される予定の新しい液化天然ガス施設で、ブルガリアに充てる予備容量を2倍にすることで原則的に合意に達したことを明らかにした。ブルガリアでは、ロシアのガスプロムからのガス供給の更新を求めて暫定政府への批判が高まっており、政府は中長期のガス供給の入札を開始し、ギリシャを通じてより多くの LNG ガスを輸入したいと考えていると述べた。(8月29日カシメリニ紙)
- ・ピレウス港湾機構のマスタープランが再度の承認手続きのため最高行政裁判所へ提出された。同マスタープランは、南ゾーンのクルーズ客船用ターミナル拡張工事、地下道の建設、カーターミナルの拡張、船舶修繕場のインフラ整備など、コスコの投資計画を含んでおり、プランに沿って計画が進められていたものが後になって環境アセスメントが先行していないことを理由に中断されていた。最高行政裁判所の承認が得られれば、大統領令によって投資が認可され、すぐにでも計画が再開される。法関係者によれば、秋にも手続きが完了する見込み。(8月31日ナフテンポリキ紙)
- ・情報筋によると、衛星インターネットサービスの分野でアマゾンがギリシャ市場に参入予定で、すでに関連当局とのコンタクトを始めているという。アマゾンが開発中の「プロジェクトカイパー」(低軌道に大量の衛星を打ち上げ、手頃な価格でかつ低遅延のブロードバンドサービスを提供する)の枠組みで進められているもので、ヨーロッパ13カ国での展開を予定している。(8月31日ナフテンポリキ紙)
- ・格付け会社 S&P のシニアマネジャーはカシメリニ紙に対し、ギリシャの構造改革が継続され、経済と財政のパフォーマンスが予想以上に強ければ、ギリシャの格付け評価を引き上げる可能性があると言った。一方フィッチは、ロシアからのガス供給が完全停止するという最悪の事態となった場合、ギリシャのインフレ率は短期的に 20%

近くにまで達し、さらなる支援措置を余儀なくされ財政に多大な影響が及ぶだろうとレポートした。(8月31日カシメリニ紙)

2 財政

- ・ 3日、イコノム政府報道官は、本年の観光収入が、社会に与えるエネルギー価格の上昇の影響を緩和するであろうと述べた。6月、ギリシャの空港に到着した外国人来訪者は3,481,000人に上り、昨年6月比193%上昇した。同報道官は、観光収入が、来たる冬を前に貴重な蓄えを可能にすると続けた。(8月4日カシメリニ紙)

- ・ 財務省幹部によると、電力補助金に多額の資金を投入する必要があることから、他の所得支援に割かれる資金が「大幅に」制限される見込みである。具体的には、年末までに活用できる20億から23億ユーロの追加予算のうち、電力補助金以外に費やされるのは約4億から7億ユーロにとどまる見通しであり、ミツオタキス首相が9月10日のテサロニキ国際見本市でその支援計画を明らかにするとされている。財務省幹部は9月7日に発表される第2四半期(4~6月)の予算執行結果が報告を待っており、「第2四半期の予算、観光業、(GDP)成長率は、2022年第4四半期と2023年全体の支出を考える指標となる」とスタイクラス財務相も述べている。(8月24日カシメリニ紙)

- ・ 25日に発表された今年1~7月の予算執行状況によると、48億ユーロの超過税収となり、当初見込まれた51億ユーロを下回ったものの依然として好調な数字となった。一方でメガワットあたり300ユーロまで高騰している天然ガス価格は財政を圧迫しており、ミツオタキス首相が9月10日にテサロニキで発表するであろう追加施策に注目が集まる。なおプライマリーバランスは7ヶ月間で11億円の赤字となり、昨年段階の予想値である58億円を大幅に下回った。歳入は337億円に達し、目標額を48億300万ユーロ(16.6%)上回った。)国家金融勘定(ANFA)からの6億4400万ユーロの受け取りなどにより歳入が押し上げられている。(8月25日 AMNA)

- ・ 格付け会社フィッチは、電力価格高騰に対する家庭や企業への支援にかかる財政コストがギリシャではGDPの3.7%に上り、EUで最も高いことを指摘した。フィッチは、格付けの引き下げが必要になるほど財政を圧迫する可能性があるかと警告している。(8月27日カシメリニ紙)

- ・ 1~7月の予算執行状況によると、税収が301億ユーロに上り、目標額を42億ユーロ(16.3%)上回った。とくに、不動産税が12億ユーロ、付加価値税が11億ユーロ、所得税が10億ユーロ目標額を上回った。同時期のプライマリーバランスは58億ユーロの赤字が見込まれていたが、実際には11億ユーロに抑えられた。(8月27日カシメリニ紙)

- ・ 観光収入や付加価値税の税収増加により財政に余裕ができていますが、エネルギー価格高騰に対する経済支援が財政を圧迫している。9月の電気料金の支援額は7

～8億ユーロになる見込みで、電力価格は毎日変動するため実際の支援額を計算することは難しいが、年間約20億ユーロの支援が必要になると見積もられている。(8月31日カシメリニ紙)

3 輸出入

- ・ 国際オリーブ評議会によって公表されたデータによると、日本への主要なオリーブ・オイルの3つの輸出国は、スペイン、イタリア及びトルコである。ギリシャは580トンの輸出量で4位。867トンへと輸出量が増加した前期から減少した。ギリシャに次ぐ対日輸出国はポルトガルである。(8月3日ネット版サロス・ニュース)

- ・ 天然ガス価格の高騰により、ロシアからギリシャへの輸入額は増加している。ギリシャ独立統計庁 ELSTAT によると、昨年上半期に比較し、ロシアからギリシャへの輸出額は112.3%増加した。逆にギリシャからロシアへの輸出額は昨年上半期に比較して30.3%減少した。対ウクライナとの貿易関係では反対のことが起こっている。戦争が強い影響を与えている。ウクライナからギリシャへの輸入額は昨年上半期に比較し14.9%減少した。逆にギリシャからウクライナへの輸出額は28.6%増加した。(8月18日カシメリニ紙)

- ・ 英キャピタル・エコノミクス社は、天然ガス価格の高騰がギリシャの貿易収支に与える影響は、1974年と1979年の石油危機よりも深刻であり、貿易赤字は少なくともGDP比4.3%増加し、ギリシャは最も脆弱なEU諸国の1つになるとの報告書を公表した。調査はオーストリア、フランス、ドイツ、ギリシャ、イタリア、オランダ、スペインの7つのEU諸国に加えカナダ、英国、米国を対象としている。ギリシャはイタリアのGDP比4.4%に次ぐ数字であり、一方でフランスとオランダが受ける影響が最も少ないとされた。同社は、ガス価格の上昇が当初の想定を超えているため、最終的な影響はさらに大きくなる可能性があるかと警告している。なお、1974年の石油危機では、ギリシャの貿易赤字がGDP比のほぼ2%増加し、1979年には2.5%の増加となった。(8月25日カシメリニ紙)

4 観光

- ・ ギリシャの上位15の空港への到着者数は、2019年の水準を既に越えており、夏の残りの期間を通じて、更に到着者数を伸ばす見込みだと、2日、キキリアス観光大臣は述べた。6月の外国からの到着者数は3,481,000人で、パンデミック前の2019年の3,477,900人より若干上回った。2021年6月の水準(1,198,000人)の3倍である。(8月3日カシメリニ紙)

- ・ 7月の14地方空港の来訪者数は予想以上であった。地方空港の来訪者数は新記録であった。ギリシャ国内の移動者数は、2019年の449万人から今年7月は512万人へと増加した。14の地方空港は、ギリシャの全ての夏の観光地を含んでいる

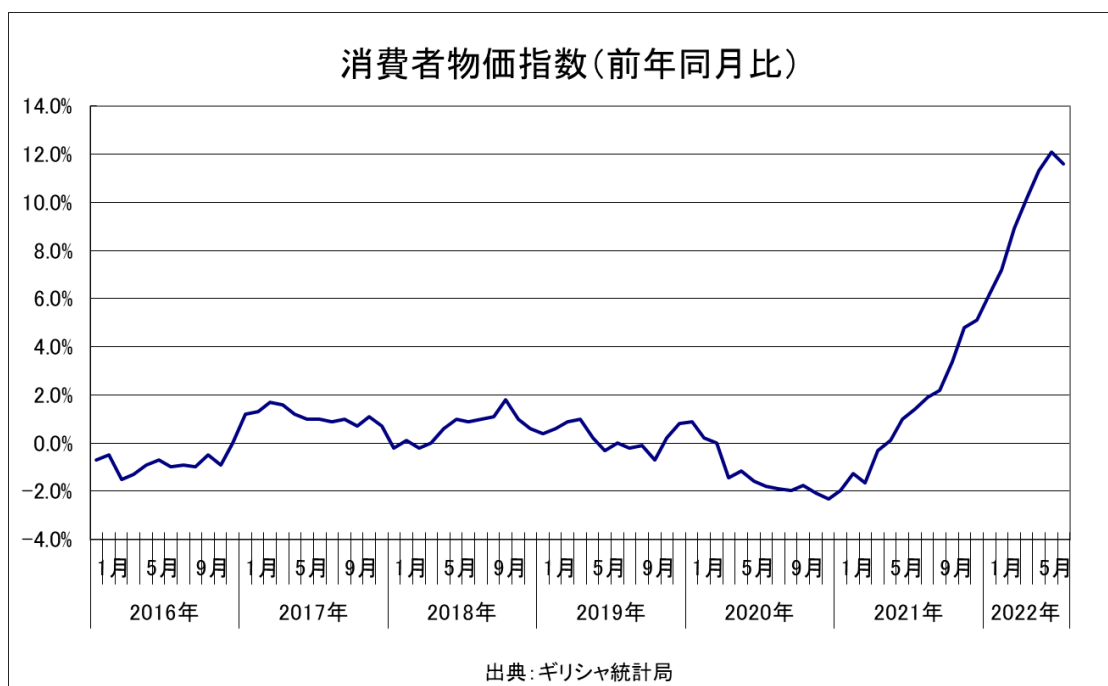
ので、ギリシャの観光業の力強い復活が明らかとなっている。(8月11日カシメリニ紙)

・ギリシャの14の地方空港への来訪者数は、コロナ禍以前の2019年比11.1%増の590万人に達した。しかし、来訪者数の増加一律ではなく、4空港は2019年の来訪者数よりも少なくなっている。最大の伸び率を記録したのが36.2%増のサントリーニ、2位がクレタ島とコルフ島で各々21%増、4位がミコノスの16.6%増、5位がロードス島の10.4%増となっている。(8月17日カシメリニ紙)

5 経済指標

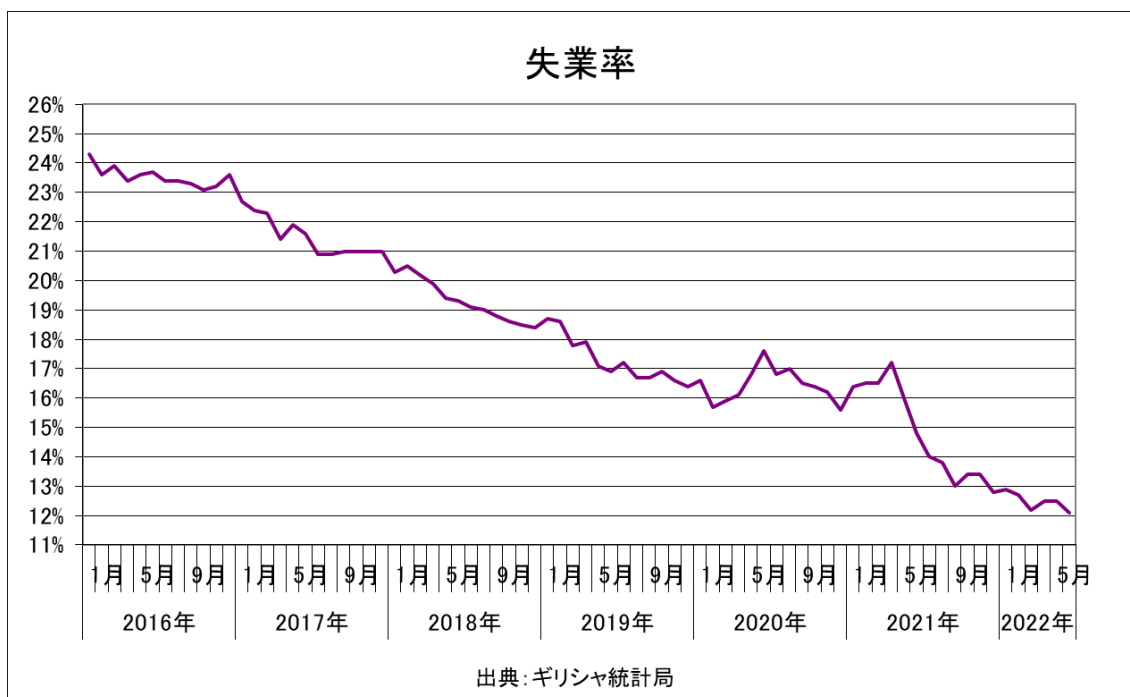
(1) 消費者物価指数

ギリシャ統計局の8月8日付の発表によると、7月の消費者物価指数は前年同月比11.6%増となった。



(2) 失業率

ギリシャ統計局の8月10日付の発表によると、6月の失業率は12.1%で、前月から0.4%減少した。



(3) GDP

ギリシャ統計局の9月7日付の発表によると、2022年第2四半期(4~6月)の実質GDP成長率は前年同期比7.7%となった。

